



## 平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 4 月 26 日

上場会社名 **日立建機株式会社**

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 6305

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 平野 耕太郎

TEL (03)3830 - 8065

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 5 月 21 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 22 日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	605,788	18.6	19,669	59.7	19,166	59.9	4,019	78.0
21 年 3 月期	744,167	20.9	48,836	55.0	47,805	52.5	18,253	67.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	19 33	19 32	1.3	2.2	3.2
21 年 3 月期	85 79	85 72	6.1	5.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 977 百万円 21 年 3 月期 147 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	883,047	344,231	34.5	1,441 73
21 年 3 月期	841,353	331,015	34.9	1,422 54

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 304,808 百万円 21 年 3 月期 293,446 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	71,705	39,292	16,010	57,314
21 年 3 月期	54,825	61,624	90,037	40,104

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期		22 00		22 00	44 00	9,244	51.3	3.1
22 年 3 月期		5 00		5 00	10 00	2,089	51.7	0.7
23 年 3 月期 (予想)		10 00		10 00	20 00		60.4	

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	346,000	27.1	11,200	-	7,000	-	200	-	0 95
通 期	740,000	22.2	40,000	103.4	30,000	56.5	7,000	74.2	33 11

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	215,115,038株	21年3月期	215,115,038株
-------------------	--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数	22年3月期	3,696,618株	21年3月期	8,831,203株
---------	--------	------------	--------	------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

## (1) 個別経営成績

( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	238,882	40.0	25,176	-	12,587	-	8,791	-
21年3月期	398,232	17.0	2,043	-	18,796	57.5	2,974	90.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	42 29	-
21年3月期	13 98	13 96

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	479,474	249,365	51.8	1,175 86
21年3月期	444,910	252,256	56.6	1,219 85

(参考) 自己資本 22年3月期 248,599百万円 21年3月期 251,635百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、3ページから7ページの「1.経営成績」をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 当期の経営成績

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)(以下、当年度という)における当連結グループを取り巻く事業環境は、日本、米国、欧州の先進地域の需要が低迷しましたが、各国の景気刺激策の効果もあり、中国をはじめとする新興国において需要が回復基調で推移するなど、特に第4四半期は世界全体で底打ちの傾向が見られました。

このような情勢の中で、当連結グループは、当年度の収益確保を目指し、在庫水準の適正化、比例費・固定費の削減、シェア向上、売価アップを強力に推進いたしました。また、中期的視点に立ち、グループ全体の更なる総合力の強化に向けた事業構造改革を推進し、環境の変化に適切に対応するための体質強化に積極的に取り組んでまいりました。

販売面においては、国内では、環境・資源・林業など業種ごとに需要が集中する地域への戦略的な人員配置を行い、シェア向上に努めました。海外では、中国をはじめ回復基調にあるアジアにおいて顧客ニーズに応じたファイナンスメニューの提供により、販売体制の充実を図ってまいりました。

生産面においては、主力の油圧ショベルの在庫台数を適正水準へと引き下げると共に資材費削減を強力に推進しました。

事業戦略の面においては、急速に変化する建設機械市場を見据え、株式交換によりTCM株式会社を完全子会社化するなど、より迅速な経営施策の実行に取り組んでまいりました。

また、海外では、新興国戦略推進の一つとして、インフラ整備の拡大により建設機械需要の一層の増加が見込まれるインド市場において更なる事業拡大を目指し、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.への出資比率を引き上げ、子会社化いたしました。

以上のような取り組みを鋭意進めてまいりましたが、一部地域を除く需要の低迷、各メーカー間の競争の激化、為替の円高傾向での推移等の影響を受け、当年度の連結の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	当連結会計年度 (A) 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	前連結会計年度 (B) 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	前年度比較	
			増減額 (A) - (B)	達成率 (A)/(B)(%)
売上高	6,058	7,442	1,384	81.4
営業利益	197	488	291	40.4
経常利益	192	478	286	40.2
当期純利益	40	183	143	21.9

(億円未満は四捨五入して表示しております)

## 地域別売上高の概況

### [日本]

公共投資は補正予算の効果などにより前年度比で若干増加しておりますが、民間住宅投資や設備投資は前年度比で減少が続いており、油圧ショベルの需要も厳しい状況が続いております。このような需要動向を踏まえ、平成21年4月をもって東西事業部を「日本事業部」として統合し、環境・資源などの業種毎および需要が集中している地域への営業力のシフトを行い、競争力の強化を図ってまいりました。

連結売上高は、1,716億5千7百万円（前年度比80%）となりました。

### [米州]

米国では、住宅関連の経済指標は一部反転し始めておりますが、経済対策の効果も顕在化しておらず、依然として需要低迷が続く、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、適正在庫水準の維持に努めると共に、原価低減、生産性の改善に取り組んでまいりました。

連結売上高は、372億4千5百万円（前年度比47%）となりました。

### [欧州]

欧州では、引き続き景気低迷の影響により、全体としては前年度に比べ建設機械需要が減少しましたが、第4四半期には、一部の地域において油圧ショベルの需要が回復傾向を示すなど需要減少に底打ちの兆しが見られました。

このような状況のもと、油圧ショベル・ミニショベルの在庫水準の適正化に加え、販売代理店との緊密な連携により大口顧客への拡販に努め、大幅なシェア向上を達成しました。また、ホイールローダ事業において生産体制の効率化に取り組むと共に、大型ホイールローダの市場投入など、製品ラインアップの拡充を行い欧州におけるシェア向上に取り組んでまいりました。

欧州の連結売上高は、635億4百万円（前年度比64%）となりました。

### [ロシアCIS、アフリカ、中近東]

ロシアCISでは、景気の低迷により油圧ショベルの需要が減少しましたが、現地代理店との連携のもと、カザフスタン、アゼルバイジャンなどにおけるスポット案件の獲得に努めました。また、ロシアにおいて、市場動向に柔軟に対応する製品供給、代理店の支援強化を目的として、モスクワに日立建機ユーラシア販売有限責任会社を設立しました。

アフリカでは、ザンビア、コンゴでダンプトラックの大口受注を獲得しました。今後の中長期的な資源需要の増加見通しを踏まえ、ガーナにサブサハラ事務所を新たに設立するなど、新規代理店の開拓および既存代理店の体制強化に取り組みました。

中近東では、需要が引き続き低迷する中、個別案件における確実な受注獲得、新規顧客への積極的な営業活動によりシェア向上に取り組んでまいりました。

ロシアCIS、アフリカ、中近東の連結売上高は、334億6千3百万円（前年度比41%）となりました。

## [アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、パームオイル・林業・鉱山関連において建設機械需要は堅調に推移しました。このような状況のもと、特に林業分野の木材伐採現場等に建設機械の最適な組み合わせを提案する営業を本格展開いたしました。インドネシアにおいて新車及び部品売上の積極的な取り込みに努め、シェア向上に取り組んでまいりました。

また、堅調に推移するマイニング（鉱山）需要に対応すべく、ファイナンス事業を営むP.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)において、ファイナンスメニューの充実を図り、販売促進に努めました。連結売上高は、1,412億3千8百万円（前年度比93%）となりました。

## [中国]

中国では、政府の景気刺激策による大規模なインフラ整備が進み、年度半ば以降、油圧ショベルやミニショベルの需要が大幅に拡大するなど回復基調が鮮明となりました。

このような状況のもと、これまで日本国内の高度な顧客ニーズに応えてきた特別支援チームを中国に派遣し、営業力増強を図ると共に、営業支援ソフト「Hi-STEP(ハイステップ)」の導入を一層拡大するなど、代理店の競争力強化に取り組みました。

また、主力製品である油圧ショベルをはじめ、製品ラインアップを紹介する展示会を各地で開催するなど、積極的な拡販策に取り組み過去最高販売台数を達成いたしました。

ファイナンス事業においても日立建機租賃（中国）有限公司により、顧客ニーズに合わせたファイナンスメニューの提供を全代理店に展開することにより、販売促進に努めてまいりました。

連結売上高は、1,586億8千1百万円（前年度比133%）となりました。  
販売先地域別の売上高は次の通りです。

	当連結会計年度		前連結会計年度		前年度比較	
	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日			
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高増減額 (百万円)	増減率(%)
米 州	37,245	6.2	79,178	10.7	41,933	53.0
欧 州	63,504	10.5	99,738	13.4	36,234	36.3
ロシア CIS・ アフリカ・中近東	33,463	5.5	81,105	10.9	47,642	58.7
アジア・大洋州	141,238	23.3	151,148	20.3	9,910	6.6
中 国	158,681	26.2	119,295	16.0	39,386	33.0
小 計	434,131	71.7	530,464	71.3	96,333	18.2
日 本	171,657	28.3	213,703	28.7	42,046	19.7
計	605,788	100.0	744,167	100.0	138,379	18.6

## 事業別売上高の概況

### (a) 建設機械事業

建設関連製品については、新型油圧ショベル「ZAXIS-3 型」シリーズ、新型ホイールローダ「ZW」シリーズの一層の拡販に加え、超小旋回型ミニショベル「ZX UR-3 型」シリーズ、最大吊り上げ荷重 500t の大型クローラクレーン「6000SLX」を発売するなど、ラインアップの充実に取り組みました。

資源開発関連製品については、環境配慮型の新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6 型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズ、および AC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニングダンプトラックの拡販に積極的に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、昨年 7 月に子会社化した鉱山運行管理システムの開発、製造、販売、保守を行うカナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズ L t d . のシステム導入顧客に対しマイニング（鉱山）機械の拡販に取り組むと共に、当社マイニング（鉱山）機械の既納顧客に対し、同システムの提案を積極的に行うなど、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、先進国、新興国の 2 極化に対応した製品戦略推進の一步として、急速に需要が拡大している中国で、30t クラスの「ZAXIS 3G」シリーズを投入いたしました。

連結売上高は、5,521億6千9百万円（前年度比84%）となりました。

### (b) 産業車両事業

主力のフォークリフトは、当年度後半以降、中国を始めとする新興国において需要が回復傾向にありますが、全体としては前年度に比べ需要が大幅に減少しました。

このような状況のもと、徹底的な原価低減に取り組むと共に、未開拓地域への拡販をめざしてまいりました。

製品開発面では、排ガス規制に対応した車両の市場投入を進めるとともに、新興国の戦略機種として「C-1」シリーズを開発し、平成 22 年 3 月から中国において販売を開始しました。

連結売上高は、536 億 1 千 9 百万円（前年度比 65%）となりました。

## 次期の見通し

油圧ショベルの世界需要につきましては、中国をはじめ、インドやインドネシア等の新興国需要増に加え、これまで低迷を続けてきた北米のレンタルを中心とした更新需要の増加、欧州での需要底打ちなど、世界全体で、前年を上回る規模になるものと想定します。

一方、今後の事業環境には、資材価格の動向、為替変動、金利動向などの懸念材料もあり、先行き不透明感は継続しています。

こうした中で、当連結グループは回復する需要に対応し、各サプライヤーも含めた増産体制の充実、ファイナンス機能を含めた販売体制の充実、ソフト事業としての中古車・再生品販売、部品販売及びサービスなどの強化を図り、一層の収益拡大に努めてまいります。

現時点における平成 23 年 3 月期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

(単位：億円)

	平成 23 年 3 月期 通期業績見通し(A)	平成 22 年 3 月期 通期業績 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)(%)
売上高	7,400	6,058	1,342	122.2
営業利益	400	197	203	203.0
経常利益	300	192	108	156.3
当期純利益	70	40	30	175.0

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル 90 円、1ユーロ 125 円を前提としています。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

#### (a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末(以下「前年度末」という)に比べて2.0%増加し、5,494億7千万円となりました。これは主として、たな卸資産が623億5千9百万円と大幅に減少したことに対し、現金及び預金が172億1千8百万円、受取手形及び売掛金とリース債権及びリース投資資産の売上債権合計が581億2千1百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前年度末に比べて10.2%増加し、3,335億7千7百万円となりました。

これは主として、インドのテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の株式を追加取得し、子会社化したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前年度末に比べて5.0%増加し、8,830億4千7百万円となりました。

#### (b) 負債

流動負債は、前年度末に比べて17.6%減少し、3,415億2千2百万円となりました。これは主として短期借入金 が900億4千1百万円減少したためであります。

固定負債は、前年度末に比べて1,013億3千1百万円増加し、1,972億9千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前年度末に比べて5.6%増加し、5,388億1千6百万円となりました。

#### (c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前年度末に比べて4.0%増加し、3,442億3千1百万円となりました。これは、当期純利益が40億1千9百万円であったこと、TCM株式会社完全子会社に伴う株式交換等により、自己株式が前年度末に比べて63億6千9百万円減少したこと、また、テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.を子会社化したことに伴い、少数株主持分が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、34.5%(前年度末34.9%)になりました。



### キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度(以下「当年度」という)における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は573億1千4百万円となり、前連結会計年度(以下「前年度」という)末より172億1千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は717億5百万円となり、前年度548億2千5百万円の減少に比べ1,265億3千万円増加しました。前年度に対する増加要因としては、当年度積極的な拡販策を展開したことにより、たな卸資産が781億3千2百万円減少し前年度868億8千4百万円の増加に比べ1,650億1千6百万円と大幅に改善できたこと、当年度後半の中国、アジア地域での需要増に対応した増産にともない、支払手形及び買掛金が21億9千万円増加し、前年度482億2千8百万円の減少に比べ504億1千8百万円支出が減少したこと、さらに法人税等の支払額が23億1千4百万円と、前年度の322億5千2百万円の支払額に比べ299億3千8百万円支出が減少したことなどが挙げられます。一方、前年度に対する減少要因としては、税金等調整前当期純利益が183億3千3百万円と前年度の441億4千2百万円に比べ258億9百万円減少したこと、ならびに中国を中心にリース債権及びリース投資資産が725億6千4百万円増加し、前年度224億9千1百万円の増加に比べ500億7千3百万円増加したことなどが挙げられます。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は392億9千2百万円となり、前年度616億2千4百万円の支出に比べ223億3千2百万円減少しました。主な支出減少要因としては、増産対応の設備投資から、合理化・更新を主体としたことで有形固定資産の取得による支出が184億6千6百万円と、前年度531億1千9百万円の支出に比べ346億5千3百万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が36億5千2百万円と、前年度99億2千8百万円の支出に比べ62億7千6百万円減少したこと、有形固定資産の売却による収入増32億3千1百万円などが主な要因であります。主な支出増加要因としては、テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.等の株式取得により支出が236億8千2百万円となったことなどが主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは324億1千3百万円の収入となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は160億1千万円となりました。これは、社債発行、長期借入による収入とフリー・キャッシュ・フローで得た収入を合わせ、短期借入、長期借入金の返済などに充当したためであります。

### **(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

平成21年度期末配当につきましては、5月20日に開催予定の取締役会に1株につき5円として上程する予定であります。これにより平成21年度年間配当は1株につき10円となります。

平成22年度につきましては、中間配当1株当たり10円、期末配当1株当たり10円(1株当たり年間20円)を目標といたします。

#### (4) 事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

##### 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

##### 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度71.3%、当連結会計年度71.7%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロ・中国元に対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、先物為替予約、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを完全に回避できる保証はありません。

##### 金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、平成22年3月末で合計約3,078億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

##### 生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響をうけます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいります。品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受けます。

#### 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。

これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

#### 製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

#### 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売、サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

#### 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。

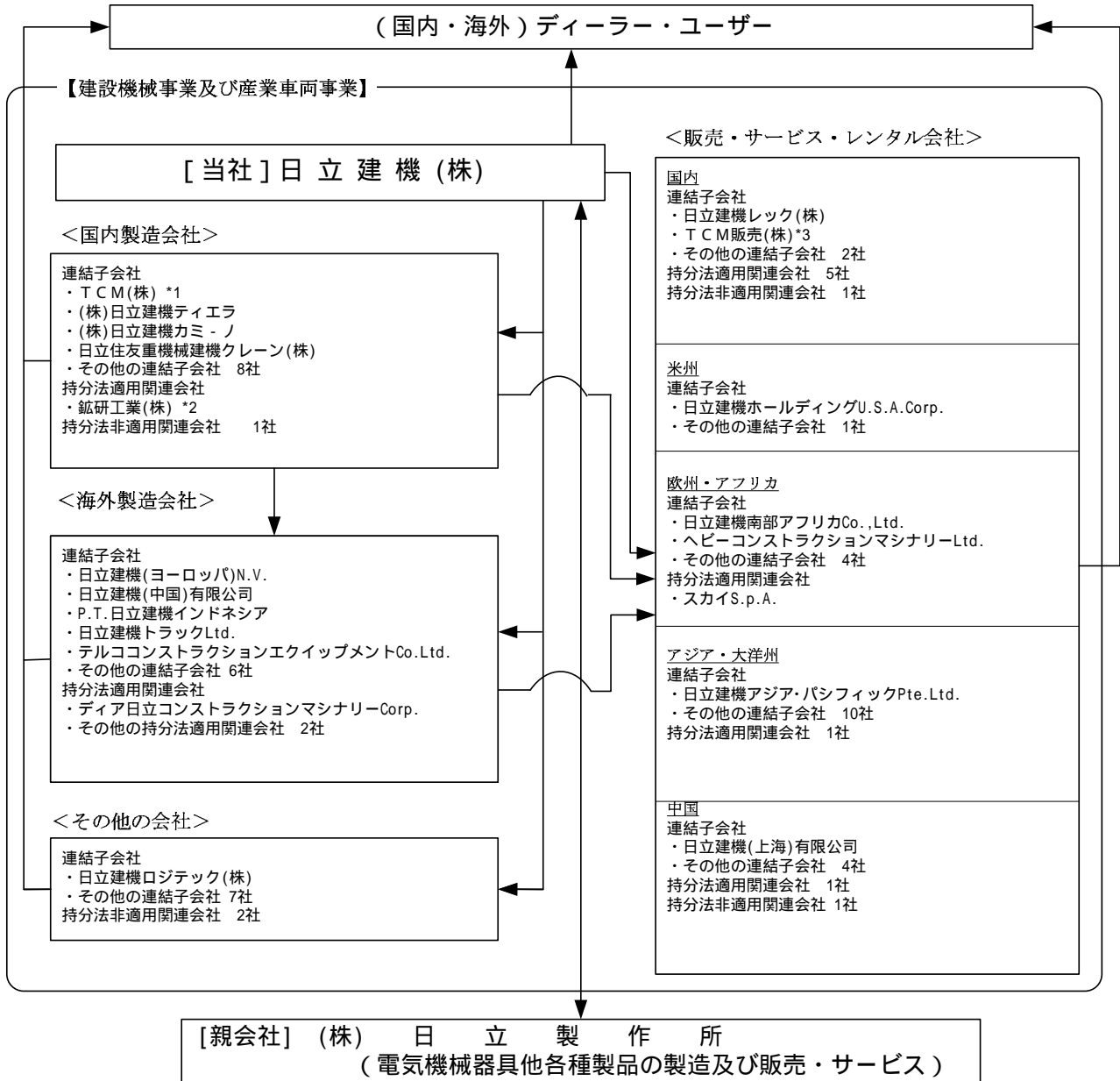
万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

#### 天変地異等による影響について

当連結事業グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社59社及び関連会社17社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容としております。当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

\*1. T C M(株)は、平成 21年8月31日付で提出会社と株式交換契約を締結し、平成21年12月22日付で提出会社の完全子会社となりました。これに伴い、T C M(株)は平成21年12月17日付で東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止しております。

\*2. JASDAQ上場企業であります。

\*3 平成21年10月1日付で、近畿T C M(株)は東北T C M(株)、東関東T C M(株)、東京T C M(株)、千葉T C M(株)、北越T C M(株)、中部T C M(株)、中国T C M(株)、四国T C M(株)、九州T C M(株)を吸収合併し、商号をT C M販売(株)に変更しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値の増大と更なる株主価値の向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value) (注) による経営を徹底します。

(注) 日立グループ独自の付加価値指標で、資本コストをベースとした企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによる製品と事業の強化も含め、グローバルな事業展開を強化します。

全ての事業分野において、ハード・ソフト両面にわたるトータルソリューションサプライヤーとしての機能を強化し、多様化並びに高度化を図ります。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、世界的IT戦略の構築による「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、世界の市場で確固たる地位を築くため、平成 19 年度よりスタートした中期経営計画「創 2010 - For The New Stage」(平成 19 年度から平成 22 年度まで)において「グローバルトップ 3 の地位を確固たるものにする」、「業界最高水準の利益体質の実現」に向け、各種経営課題に取り組んでおります。

重点方針の主なものは、下記の通りです。

##### 製品開発

基軸製品である油圧ショベル・超大型油圧ショベルなど「強い製品はより強く」、また、ホイールローダ・ダンプトラック・ミニショベル・クローラクレーン・フォークリフトなどの次なる基軸製品の製品力の強化を推進します。

##### ソフト事業

市場における機械の累積稼働台数は年々増加しており、部品・サービス・再生品販売等の需要は拡大しています。これらの需要を的確に取り込むとともに、売上・収益の拡大を図ってまいります。

##### 地域戦略

日本、米国、欧州など、先進国市場でのプレゼンスの拡大を図るとともに、新興国市場における、施策の強化に取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の動向を見ますと、世界経済の先行きは不透明感が残り、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、建設機械需要は、積極的なインフラ整備などを背景に中国、インドなどの新興国において引き続き好調に推移すると共に、低迷していた米国においても一定の更新需要が見込まれるなど、金融危機以降の需要減少に歯止めがかかり、全体としては堅調に推移すると見込まれます。

当連結グループを取り巻く環境は、金融危機以降、世界的な需要構造の変化が加速しており、事業環境の変化に応じた機動的な事業運営が必要であると認識しております。

当連結グループは、中期経営計画「創2010 - For The New Stage」(平成19年度から平成22年度まで)の最終年度にあたり、本中期経営計画の基本方針である「グローバルトップ3の市場地位の確保」「業界最高水準の利益体質の実現」に取り組むと共に、需要増加地域における確実な需要取り込みにより収益向上を図り、更に新中期経営計画の土台となる事業構造改革を一層加速してまいります。

販売面では、中国、東南アジア地域において、ラインアップの充実、販売体制の拡充を図るなど一層の売上拡大をめざすとともに、今後、マイニング(鉱山)機械の更なる市場拡大が見込まれるアフリカ地域などにおいて、販売・サービス体制の一層の充実を図り、新規顧客の獲得に取り組んでまいります。また、顧客満足度の向上及び安定的な収益確保をめざし、代理店との協力による高品質な純正部品の拡販、故障による機械停止時間を最小限に抑える「Global e - Service」を活用した事前保証体制の充実及び再生部品の普及等を強力に推進することにより、ユーザーの稼働コスト低減に貢献してまいります。更に、インドでは、持分法適用関連会社であったテルココンストラクションエクイップメント Co., Ltd. について平成22年3月に出资比例を引き上げ子会社化し、当社主導により積極的な拡販を図り、競争が激化するインド市場において引き続き高いマーケットシェアの維持をめざしてまいります。

生産面では、急激に変化する需要動向を注視し、部品メーカーとの情報共有などパートナーシップの一層の向上を図ると共に、当連結グループがめざす「世界最適生産・最適地調達」の実現により、スピーディーかつフレキシブルな生産体制の構築に努めてまいります。特に、今後の需要拡大が見込める中国、東南アジアにおいて増産対応を行い、拡大する需要に即した生産体制の充実を図ります。

製品面では、次期排ガス規制対応機の開発と共に、ハイブリッド建機・電動化建機の開発を更に進め、各地域の市場ニーズに応じた適時的確な新製品の投入をめざします。

中でも、基軸製品のひとつとして位置づけているホイールローダは、平成22年4月にTCM株式会社から吸収分割により事業を承継し、経営資源を集中したことから、製品力の強化、競争力の向上を一層加速してまいります。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大・株主価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	40,109	57,327
受取手形及び売掛金	175,854	162,961
リース債権及びリース投資資産	22,786	93,800
商品及び製品	193,686	144,931
仕掛品	50,512	39,326
原材料及び貯蔵品	24,114	21,696
繰延税金資産	12,367	7,282
その他	26,466	28,408
貸倒引当金	7,121	6,261
<b>流動資産合計</b>	<b>538,773</b>	<b>549,470</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用営業資産(純額)	41,474	41,316
建物及び構築物(純額)	66,198	68,835
機械装置及び運搬具(純額)	48,498	51,109
工具、器具及び備品(純額)	6,374	4,981
土地	56,212	58,663
建設仮勘定	8,206	7,376
<b>有形固定資産合計</b>	<b>226,962</b>	<b>232,280</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,969	20,611
のれん	5,373	32,598
その他	1,886	1,586
<b>無形固定資産合計</b>	<b>26,228</b>	<b>54,795</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,504	15,482
繰延税金資産	3,336	5,786
その他	26,548	26,735
貸倒引当金	1,998	1,501
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>49,390</b>	<b>46,502</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>302,580</b>	<b>333,577</b>
<b>資産合計</b>	<b>841,353</b>	<b>883,047</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,372	122,027
短期借入金	229,885	139,844
コマーシャル・ペーパー	5,000	0
1年内償還予定の社債	500	1,510
未払法人税等	5,970	5,432
その他	72,648	72,709
流動負債合計	414,375	341,522
固定負債		
社債	1,820	50,280
長期借入金	63,421	116,120
繰延税金負債	9,494	3,360
退職給付引当金	11,698	11,224
その他	9,530	16,310
固定負債合計	95,963	197,294
負債合計	510,338	538,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,084	84,468
利益剰余金	159,726	158,063
自己株式	10,957	4,588
株主資本合計	311,430	319,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	1,625
繰延ヘッジ損益	129	501
為替換算調整勘定	17,731	15,836
評価・換算差額等合計	17,984	14,712
新株予約権	747	766
少数株主持分	36,822	38,657
純資産合計	331,015	344,231
負債純資産合計	841,353	883,047

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	744,167	605,788
売上原価	552,095	465,176
売上総利益	192,072	140,612
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	21,458	12,859
従業員給料及び手当	41,585	38,175
研究開発費	13,369	14,367
貸倒引当金繰入額	2,330	0
その他	64,494	55,542
販売費及び一般管理費合計	143,236	120,943
営業利益	48,836	19,669
営業外収益		
受取利息	4,107	2,239
割賦販売受取利息	519	162
受取配当金	245	423
持分法による投資利益	147	0
為替差益	2,276	3,560
その他	6,254	5,580
営業外収益合計	13,548	11,964
営業外費用		
支払利息	7,888	7,244
持分法による投資損失	0	977
その他	6,691	4,246
営業外費用合計	14,579	12,467
経常利益	47,805	19,166
特別利益		
固定資産売却益	0	803
有価証券売却益	0	223
特別利益合計	0	1,026
特別損失		
事業構造改善費用	0	1,859
投資有価証券評価損	3,521	0
たな卸資産評価損	142	0
特別損失合計	3,663	1,859
税金等調整前当期純利益	44,142	18,333
法人税、住民税及び事業税	9,354	11,564
法人税等調整額	10,930	3,115
法人税等合計	20,284	8,449
少数株主利益	5,605	5,865
当期純利益	18,253	4,019

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		81,577		81,577
当期変動額				
当期変動額合計		0		0
当期末残高		81,577		81,577
資本剰余金				
前期末残高		81,084		81,084
当期変動額				
自己株式の処分		0		3,384
当期変動額合計		0		3,384
当期末残高		81,084		84,468
利益剰余金				
前期末残高		150,942		159,726
当期変動額				
剰余金の配当		9,411		5,570
連結子会社増加による剰余金減少高		0		112
当期純利益		18,253		4,019
自己株式の処分		58		0
当期変動額合計		8,784		1,663
当期末残高		159,726		158,063
自己株式				
前期末残高		2,856		10,957
当期変動額				
自己株式の取得		8,241		5
自己株式の処分		140		6,374
当期変動額合計		8,101		6,369
当期末残高		10,957		4,588
株主資本合計				
前期末残高		310,747		311,430
当期変動額				
新株の発行		0		0
剰余金の配当		9,411		5,570
連結子会社増加による剰余金減少高		0		112
当期純利益		18,253		4,019
自己株式の取得		8,241		5
自己株式の処分		82		9,758
当期変動額合計		683		8,090
当期末残高		311,430		319,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	722	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846	1,749
当期変動額合計	846	1,749
当期末残高	124	1,625
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	974	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	372
当期変動額合計	1,103	372
当期末残高	129	501
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,084	17,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,647	1,895
当期変動額合計	14,647	1,895
当期末残高	17,731	15,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,388	17,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,596	3,272
当期変動額合計	16,596	3,272
当期末残高	17,984	14,712
新株予約権		
前期末残高	415	747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	19
当期変動額合計	332	19
当期末残高	747	766
少数株主持分		
前期末残高	36,844	36,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	1,835
当期変動額合計	22	1,835
当期末残高	36,822	38,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	346,618	331,015
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	9,411	5,570
連結子会社増加による剰余金減少高	0	112
当期純利益	18,253	4,019
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	82	9,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,286	5,126
当期変動額合計	15,603	13,216
当期末残高	331,015	344,231

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,142	18,333
減価償却費	35,117	37,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	697	1,376
受取利息及び受取配当金	4,352	2,662
支払利息	7,888	7,262
持分法による投資損益(は益)	143	977
売上債権の増減額(は増加)	48,303	15,845
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	22,491	72,564
たな卸資産の増減額(は増加)	86,884	78,132
賃貸用営業資産の取得による支出	14,082	15,913
賃貸用営業資産の売却による収入	3,841	3,217
仕入債務の増減額(は減少)	48,228	2,190
有形固定資産売却損益(は益)	3,285	3,200
投資有価証券評価損益(は益)	3,837	45
投資有価証券売却損益(は益)	120	223
その他	13,187	6,488
小計	22,573	74,019
法人税等の支払額	32,252	2,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,825	71,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	53,119	18,466
有形固定資産の売却による収入	650	3,231
無形固定資産の購入による支出	9,928	3,652
投資有価証券の取得による支出	4,225	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	209	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	0	23,682
投資有価証券の売却による収入	337	1,419
利息及び配当金の受取額	4,223	2,607
持分法適用会社よりの配当金受取額	892	438
その他	663	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,624	39,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,048	84,133
長期借入れによる収入	49,685	72,174
長期借入金の返済による支出	14,853	36,988
リース債務の返済による支出	2,590	1,965
社債の発行による収入	0	49,783
社債の償還による支出	13,000	530
利息の支払額	8,216	6,847
配当金の支払額	9,411	5,570
少数株主への配当金の支払額	3,538	3,749
少数株主からの払込みによる収入	71	1,753
自己株式の売却による収入	82	67
自己株式の取得による支出	8,241	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,037	16,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,210	807
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,622	17,210
現金及び現金同等物の期首残高	68,726	40,104
現金及び現金同等物の期末残高	40,104	57,314

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 59 社

#### (1) 主要な連結子会社

TCM(株)	テルココンストラクションエクイップ
(株)日立建機ティエラ	メント Co.,Ltd.
(株)日立建機カミーノ	日立建機アジア・パシフィック Pte.Ltd.
日立建機レック(株)	P.T.日立建機インドネシア
日立住友重機械建機クレーン(株)	日立建機(ヨーロッパ)N.V.
日立建機(中国)有限公司	日立建機ホー ルディング U.S.A. Corp.
日立建機(上海) 有限公司	日立建機トラック Ltd.

#### (2) 新規連結子会社 9 社

テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.  
ウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズ Ltd.  
日立建機ユーラシア販売 LLC  
新東北メタル(株)

他 5 社

なお、連結子会社である東北TCM(株)、東関東TCM(株)、東京TCM(株)、千葉TCM(株)、北越TCM(株)、中部TCM(株)、近畿TCM(株)、中国TCM(株)、四国TCM(株)、九州TCM(株)の10社について、平成21年10月1日付で近畿TCM(株)を存続会社とする吸収合併を行い、併せて商号を「TCM販売株式会社」に変更しております。また、平成21年4月1日付けで連結子会社であるTCM USA ホールディングス, Inc.、TCMディストリビューション USA, Inc.およびTCM マニュファクチャリング, USA, Inc.の3社が合併し、商号をTCM アメリカ, Inc.に変更しております。

#### (3) 除外連結子会社 12 社

上記TCM販売各社の合併による減少	9 社
上記TCMアメリカ, Inc. の合併による減少	2 社
TCM商事(株)によるTCMメンテ(株)の吸収合併による減少	1 社

### 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 12 社

#### (1) 主要な持分法適用関連会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.  
鉦研工業(株)

#### (2) 除外持分法適用関連会社 2 社



### 3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。

日立建機トラック Ltd.	合肥日建機工有限公司
日立建機ホールディング U.S.A. Corp.	青島誠日建機有限公司
日立建機(中国)有限公司	日立建機租賃(中国)有限公司
日立建機(上海)有限公司	内モンゴル北方バリバル建設特殊車両 Co., Ltd.
日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司	T C M(安徽)機械有限公司

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、上記以外の項目は最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 23 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

### (7) 注記事項

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

### (8) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	660,397	82,832	938	744,167		744,167
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	0	1,257	1,272	(1,272)	
計	660,412	82,832	2,195	745,439	(1,272)	744,167
営業費用	611,546	82,822	2,236	696,604	(1,273)	695,331
営業利益	48,866	10	41	48,835	1	48,836
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	777,130	53,194	810	831,134	10,219	841,353
減価償却費	30,421	4,369	27	34,817	300	35,117
資本的支出	59,947	3,805	32	63,784	136	63,920

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	552,169	53,619	605,788		605,788
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	0	0	
計	552,169	53,619	605,788	0	605,788
営業費用	532,180	53,939	586,119	0	586,119
営業利益	19,989	320	19,669	0	19,669
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	841,828	41,219	883,047	0	883,047
減価償却費	33,723	3,299	37,022	0	37,022
資本的支出	29,443	1,674	31,117	0	31,117

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1)建設機械事業……油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン  
(2)産業車両事業……フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結会計年度より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業利益の金額は僅少であります。

b.所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	334,973	145,234	132,338	44,294	87,328	744,167		744,167
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	259,039	25,202	10,783	20,459	43	315,526	(315,526)	
計	594,012	170,436	143,121	64,753	87,371	1,059,693	(315,526)	744,167
営業費用	589,435	147,024	141,465	58,094	80,335	1,016,353	(321,022)	695,331
営業利益	4,577	23,412	1,656	6,659	7,036	43,340	5,496	48,836
資産	584,857	215,328	107,607	29,199	54,573	991,564	(150,211)	841,353

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	242,894	187,736	76,200	22,590	76,368	605,788		605,788
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	131,762	12,709	3,536	12,613	325	160,945	(160,945)	
計	374,656	200,445	79,736	35,203	76,693	766,733	(160,945)	605,788
営業費用	397,413	173,874	79,211	32,209	71,914	754,621	(168,502)	586,119
営業利益	22,757	26,571	525	2,994	4,779	12,112	7,557	19,669
資産	593,242	295,823	80,756	19,751	65,611	1,055,183	(172,136)	883,047

(注) 1 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2)欧州……………オランダ、フランス、イギリス

(3)米州……………米国、カナダ

(4)その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高(百万円)	79,178	180,843	151,148	119,295	530,464
連結売上高(百万円)					744,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	24.3	20.3	16.0	71.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高(百万円)	37,245	96,967	141,238	158,681	434,131
連結売上高(百万円)					605,788
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	16.0	23.3	26.2	71.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州…米国、カナダ

(2)欧阿中近東…オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3)アジア・大洋州…インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4)中国…中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より、従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

(9) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	1,422.54	1,441.73
1株当たり当期純利益	85.79	19.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.72	19.32

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	331,015	344,231
普通株式に係る純資産額(百万円)	293,446	304,808
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	747	766
少数株主持分	36,822	38,657
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	8,831,203	3,696,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	206,283,835	211,418,420

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	18,253	4,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,253	4,019
普通株式の期中平均株式数(株)	212,754,987	207,870,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	188,571	134,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権3,050個)。 平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権3,320個)。	平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権3,050個)。 平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権3,320個)。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,446	9,630
受取手形	5,617	6,921
売掛金	90,195	96,054
有価証券	10	0
商品及び製品	43,001	28,018
仕掛品	24,330	22,310
原材料及び貯蔵品	493	857
前渡金	0	62
前払費用	428	480
繰延税金資産	2,566	1,816
短期貸付金	39,445	33,259
未収入金	13,774	8,264
デリバティブ債権	1,271	0
その他	246	405
貸倒引当金	940	970
<b>流動資産合計</b>	<b>230,883</b>	<b>207,107</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	31,675	30,761
構築物(純額)	5,239	4,437
機械及び装置(純額)	26,774	25,698
車両運搬具(純額)	147	90
工具、器具及び備品(純額)	2,707	1,967
土地	34,295	36,229
建設仮勘定	4,108	1,244
<b>有形固定資産合計</b>	<b>104,945</b>	<b>100,426</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,947	17,995
電話加入権	58	58
その他	368	247
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,373</b>	<b>18,299</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,081	7,547
関係会社株式	65,596	102,798
出資金	123	123
関係会社出資金	5,692	9,702
従業員に対する長期貸付金	66	39
長期貸付金	225	175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	0	13,956
破産更生債権等	404	190
長期前払費用	59	134
前払年金費用	12,845	12,274
繰延税金資産	0	4,443
その他	3,162	2,581
貸倒引当金	544	322
投資その他の資産合計	92,708	153,641
固定資産合計	214,027	272,367
資産合計	444,910	479,474
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,786	573
買掛金	66,507	68,533
短期借入金	15,000	0
関係会社短期借入金	11,006	9,940
1年内返済予定の長期借入金	25,570	6,400
コマーシャル・ペーパー	5,000	0
未払金	12,188	5,260
未払法人税等	1,105	81
未払費用	5,564	4,950
前受金	1,523	1,301
預り金	5,902	5,974
設備関係支払手形	153	6
従業員預り金	14	17
デリバティブ債務	0	485
その他	9	0
流動負債合計	151,327	103,520
固定負債		
社債	0	50,000
長期借入金	32,300	69,856
繰延税金負債	1,703	0
退職給付引当金	5,247	4,935
役員退職慰労引当金	799	729
債務保証損失引当金	65	44
その他	1,213	1,025
固定負債合計	41,327	126,589
負債合計	192,654	230,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	0	3,384
資本剰余金合計	81,084	84,468
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	219	122
圧縮記帳積立金	1,005	968
別途積立金	88,100	88,100
繰越利益剰余金	8,988	5,240
利益剰余金合計	100,481	86,119
自己株式	10,957	4,588
株主資本合計	252,184	247,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	1,229
繰延ヘッジ損益	121	207
評価・換算差額等合計	549	1,022
新株予約権	620	766
純資産合計	252,256	249,365
負債純資産合計	444,910	479,474



## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	398,232	238,882
売上原価	330,928	206,689
割賦販売利益繰延前売上総利益	67,304	32,194
割賦販売利益繰延差額	9	5
売上総利益	67,312	32,199
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,828	10,210
納入サービス費	3,873	3,006
広告宣伝費	1,470	887
従業員給料及び手当	10,187	8,568
退職給付引当金繰入額	1,240	1,644
福利厚生費	2,033	1,819
旅費及び交通費	1,539	1,113
外注費	4,077	4,742
減価償却費	823	1,236
賃借料	2,942	2,686
貸倒引当金繰入額	91	114
研究開発費	10,360	11,834
雑費	12,892	9,514
販売費及び一般管理費合計	69,355	57,375
営業損失 ( )	2,043	25,176
営業外収益		
受取利息	1,235	712
割賦販売受取利息	1	-
有価証券利息	-	-
受取配当金	15,916	9,275
為替差益	5,676	3,571
固定資産賃貸料	910	940
雑収入	1,655	1,669
営業外収益合計	25,394	16,167
営業外費用		
支払利息	540	789
社債利息	89	362
たな卸資産処分損	807	0
固定資産処分損	656	163
固定資産賃貸費用	696	722
雑損失	1,767	1,543
営業外費用合計	4,555	3,579
経常利益又は経常損失 ( )	18,796	12,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	10,131	0
投資有価証券評価損	3,430	0
事業構造改善費用	0	389
特別損失合計	13,561	389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,235	12,976
法人税、住民税及び事業税	283	826
法人税等還付税額	4,151	0
過年度法人税等	926	0
法人税等調整額	5,202	5,011
法人税等合計	2,261	4,185
当期純利益又は当期純損失( )	2,974	8,791

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,084	81,084
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,084	81,084
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,384
当期変動額合計	0	3,384
当期末残高	0	3,384
資本剰余金合計		
前期末残高	81,084	81,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,384
当期変動額合計	0	3,384
当期末残高	81,084	84,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,162	2,169
当期変動額		
合併による増加	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	325	219
当期変動額		
特別償却準備金の積立	43	11
特別償却準備金の取崩	149	108
当期変動額合計	106	97
当期末残高	219	122
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,048	1,005
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	43	36
当期変動額合計	43	36
当期末残高	1,005	968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	68,100	88,100
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	0
当期変動額合計	20,000	0
当期末残高	88,100	88,100
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	34,944	8,988
当期変動額		
合併による増加	391	0
剰余金の配当	9,411	5,570
当期純利益又は当期純損失( )	2,974	8,791
自己株式の処分	58	0
特別償却準備金の積立	43	11
特別償却準備金の取崩	149	108
圧縮記帳積立金の取崩	43	36
別途積立金の積立	20,000	0
当期変動額合計	25,956	14,228
当期末残高	8,988	5,240
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	106,578	100,481
当期変動額		
合併による増加	398	0
剰余金の配当	9,411	5,570
当期純利益又は当期純損失( )	2,974	8,791
自己株式の処分	58	0
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	6,097	14,361
当期末残高	100,481	86,119
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,856	10,957
当期変動額		
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	140	6,374
当期変動額合計	8,101	6,369
当期末残高	10,957	4,588
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	266,383	252,184
当期変動額		
合併による増加	398	0
剰余金の配当	9,411	5,570
当期純利益又は当期純損失( )	2,974	8,791
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	82	9,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	14,198	4,608
当期末残高	252,184	247,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	281	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	1,657
当期変動額合計	709	1,657
当期末残高	428	1,229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	952	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	86
当期変動額合計	1,073	86
当期末残高	121	207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,233	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,782	1,571
当期変動額合計	1,782	1,571
当期末残高	549	1,022
新株予約権		
前期末残高	327	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	145
当期変動額合計	294	145
当期末残高	620	766
純資産合計		
前期末残高	267,942	252,256
当期変動額		
合併による増加	398	0
剰余金の配当	9,411	5,570
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,974	8,791
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	82	9,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,488	1,717
当期変動額合計	15,686	2,891
当期末残高	252,256	249,365

## 6.その他

### (1) 役員の変動

当社は、4月26日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

なお、取締役候補者につきましては、6月21日開催予定の第46回定時株主総会にて選任される予定です。

#### 取締役候補者

取締役	木川 理二郎	(現 代表執行役執行役社長兼取締役)
取締役	山田 光二	(現 代表執行役執行役副社長)
取締役	長谷川 泰二	(現 執行役副社長)
取締役	坂井 徹	(現 執行役専務)
取締役	三原 新一	(現 執行役専務)
取締役	徳重 博史	(現 執行役常務)
取締役	内林 喜一	(現 顧問)
社外取締役	久保 吉生	(現 社外取締役)
社外取締役	三好 崇司	(現 (株)日立製作所 代表執行役執行役副社長兼取締役)
社外取締役	谷垣 勝秀	(現 (株)日立製作所 執行役常務)

#### 取締役退任者(6月21日付)

太宰 俊吾	(6月21日開催予定の株主総会終了後、相談役に就任予定)
中浦 泰彦	(6月21日開催予定の株主総会終了後、顧問に就任予定)
有田 勝利	(6月21日開催予定の株主総会終了後、顧問に就任予定)
桑原 信彦	(6月21日開催予定の株主総会終了後、特命顧問に就任予定)
一山 修一	
上野 健夫	
高野 和夫	